

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本原子力発電株式会社

【英訳名】 The Japan Atomic Power Company

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村 松 衛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高 野 清 三

【縦覧に供する場所】 該当する事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	125,812	132,859	114,902	109,988	114,700
経常利益 (")	8,701	6,950	6,387	4,856	7,681
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	1,655	3,083	1,289	6,410	2,687
包括利益 (")	1,646	998	2,300	4,556	3,815
純資産額 (")	164,484	163,117	160,816	156,260	160,076
総資産額 (")	840,877	839,419	817,892	673,886	667,157
1株当たり純資産額 (円)	13,707.08	13,593.10	13,401.42	13,021.75	13,339.69
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	138.00	256.93	107.50	534.17	223.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")					
自己資本比率 (%)	19.6	19.4	19.7	23.2	24.0
自己資本利益率 (")	1.0	1.9	0.8	4.1	1.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,155	26,938	8,671	5,434	23,100
投資活動による キャッシュ・フロー (")	26,451	4,776	7,232	2,758	1,335
財務活動による キャッシュ・フロー (")	19,298	3,718	5,456	5,397	7,447
現金及び現金同等物の 期末残高 (")	30,615	49,058	59,505	56,785	71,102
従業員数 (人)	2,090	1,961	1,819	1,804	1,802

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。
2 第57期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。
5 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	124,818	131,894	113,801	108,528	113,515
経常利益 (")	7,230	5,400	5,911	4,497	7,331
当期純利益又は 当期純損失()	427	3,813	1,244	6,680	2,470
資本金 (")	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	163,365	159,559	160,771	154,134	156,690
総資産額 (")	834,580	831,770	807,267	663,034	657,775
1株当たり純資産額 (円)	13,613.76	13,296.61	13,397.59	12,844.53	13,057.52
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	35.66	317.83	103.72	556.73	205.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")					
自己資本比率 (%)	19.6	19.2	19.9	23.2	23.8
自己資本利益率 (")	0.3	2.4	0.8	4.3	1.6
従業員数 (人)	1,276	1,200	1,147	1,134	1,169

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第57期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載していない。
5 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。
6 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

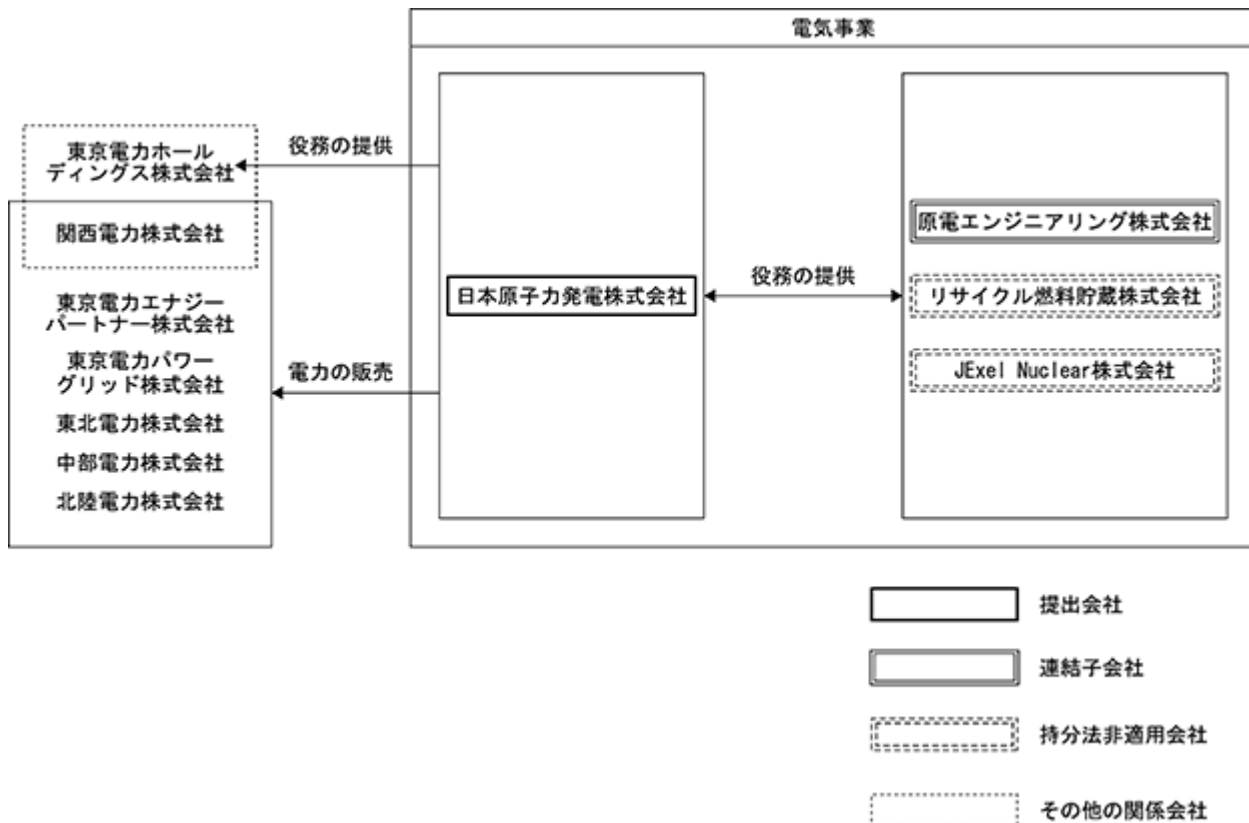
昭和32年11月	日本原子力発電(株)を設立。 事業目的：(1) 原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給 (2) 前号に付帯関連する事業
昭和34年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海発電所の新規着手を決定。
昭和35年1月	東海発電所建設工事を着工。
昭和40年5月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所の新規着手を決定。
昭和41年4月	敦賀発電所建設工事を着工。
5月	定款を一部変更、事業目的に原子力発電所に関するコンサルタント業務を追加。
7月	東海発電所営業運転を開始。
昭和45年3月	敦賀発電所営業運転を開始。
昭和46年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海第二発電所の新規着手を決定。
昭和48年6月	東海第二発電所建設工事を着工。
11月	東京都千代田区に原子力発電所に関する付帯業務を目的として原電事業(株)を設立。
昭和51年6月	定款を一部変更、原子力発電所に関するコンサルタント業務に建設・運転を追加。
昭和53年11月	東海第二発電所営業運転を開始。
12月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所2号機の新規着手を決定。
昭和55年2月	動力炉・核燃料開発事業団(現 日本原子力研究開発機構)との間で高速増殖炉「もんじゅ」建設協力業務に関する基本協定書に調印。
11月	東京都千代田区に原子力発電所関連設備の保守・修繕工事等を目的として原電工事(株)を設立。
昭和57年4月	敦賀発電所2号機建設工事を着工。
昭和60年9月	東京都千代田区に原子力発電所関連設備の運転保守に関する物品の販売・保管業務並びに賃貸業務を目的として原電ビジネスサービス(株)を設立。
昭和62年2月	敦賀発電所2号機営業運転を開始。
平成8年7月	東京都千代田区に情報システム専門業務を目的として原電情報システム(株)を設立。
平成10年3月	東海発電所営業運転を停止。
平成11年7月	原電事業(株)が存続会社となり、原電工事(株)を吸収合併。
平成13年10月	東海発電所の原子炉解体届を経済産業省に提出。
12月	東海発電所廃止措置工事に着手。
平成14年8月	経済産業省が敦賀発電所3,4号機増設計画を電源開発基本計画への組入れ。
平成16年3月	敦賀発電所3,4号機原子炉設置変更許可申請書を経済産業省に提出。
平成16年7月	敦賀発電所3,4号機建設準備工事を開始。
平成17年11月	青森県むつ市に東京電力(株)との共同出資でリサイクル燃料貯蔵(株)を設立。
平成18年3月	原子炉等規制法の改正に伴い東海発電所廃止措置計画を経済産業省に認可申請。
平成18年6月	経済産業省が東海発電所廃止措置計画を認可。
平成27年4月	敦賀発電所1号機営業運転を停止。
平成27年7月	原電事業(株)が存続会社となり、原電ビジネスサービス(株)及び原電情報システム(株)を吸収合併し、原電エンジニアリング(株)に商号変更。(現 連結子会社)
平成28年2月	敦賀発電所1号機廃止措置計画を原子力規制委員会に認可申請。
平成29年4月	東京都千代田区にExelon Generation, LLC及びその関連会社であるExelon Generation Ltd.との合併で英国原子力発電所新設プロジェクトに対する運転保守アドバイザー業務を目的としてJExel Nuclear(株)を設立。
平成29年4月	原子力規制委員会が敦賀発電所1号機廃止措置計画を認可。
平成29年5月	敦賀発電所1号機廃止措置工事に着手。

3 【事業の内容】

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)に販売している。

また、子会社である原電エンジニアリング(株)には、発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務を請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵(株)及び日本の原子炉技術を用いたプロジェクトに対する運転保守アドバイザー業務を実施することを目的としたJExel Nuclear(株)がある。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原電エンジニアリング㈱ (注1,2)	東京都千代田区	171	発電所及びその 附帯設備の運転 保守管理業務、 放射線管理に関 する業務、情報 処理システムの 開発及び保守に 関する業務	100.00	発電所及びその附帯設備の 運転保守管理業務、放射線 管理に関する業務、情報処 理システムの開発及び保守 に関する業務の請負・委託 役員の兼任1名 役員の転籍1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

2 特定子会社である。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京電力ホールディングス ㈱ (注1,2)	東京都千代田区	1,400,975	持株会社、 水力発電による 電力の販売、 原子力発電等	28.30 (0.07)	福島第一原子力発電所 廃炉業務等の請負・受託
関西電力㈱ (注2,3)	大阪府大阪市北区	489,320	電気の供給	18.54	電力の販売先

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は、100分の20未満であるが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,802
合計	1,802

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,169	44.6	20.3	6,921,888

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,169
合計	1,169

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

なお、管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在の組合員数は、1,219人。労働組合との間に特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1)事業運営方針

東日本大震災以降、既設発電所の再稼働時期を見通すことができない状況が続いているため、当社グループの経営環境は依然として厳しい状況にある。一方、平成27年に策定した中期経営方針（経営改革プラン）に基づき経営改革を進めてきており、既設発電所は安全審査が着実に進展するとともに、海外事業や廃止措置、福島第一原子力発電所の支援においても成果を挙げてきている。

このような状況を踏まえ、平成30年度事業運営方針を以下のとおりとする。

安全第一に徹した事業運営

原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることをしっかりと自覚するとともに、コンプライアンスはすべての業務の基本であることを認識し、事業運営を行っていく。その上で業務に潜むリスクに対するリスクマネジメントを徹底することにより、安全文化の継続的改善に努めるとともに安全性向上を進めていく。

- 1) 法令及びルールへの遵守の徹底
- 2) 基本動作及び基本確認の徹底
- 3) 縦・横・斜めのコミュニケーションの促進、目的や目標等の意思統一、各層における主体的かつ迅速な行動の実践
- 4) 自主的かつ継続的な安全性向上

経営改革の着実な実行

既設発電所の審査対応や安全確保に必要な工事を着実に進めるとともに、新規事業の更なる具体化を図り、当社グループ一体で経営改革を進めていく。また、電力システム改革の進展によって激化する競争環境下においても事業を継続し発展していくため、これまでの常識にとらわれない発想を持って競争力の強化を図っていく。経営改革に当たっては社員一人ひとりが活力を持って業務に取り組み、最大限に能力を発揮できる職場作りに努める。

- 1) 経営改革プランの着実な実行
 - 既設発電所の新規規制基準への早期適合
 - 新規事業の具体化
 - 事業別区分会計による収支・財務管理の徹底
 - 新たな事業展開を見据えた組織形態及び財務基盤最適化の取組み
 - 当社グループ全体での経営改革の推進
- 2) 安全第一を大前提とした経営効率化の徹底
 - 新たな発想による経費及び業務全般の効率化
 - 他電力との連携による効率化（共同調達等）
- 3) 発電所運営と新規事業を支える要員の確保と人材育成方策の更なる充実
- 4) 経営改革推進のための意識改革
- 5) 働きがいのある職場環境作りの推進

(2)個別事業運営

既設発電所運営の強化

敦賀発電所3, 4号機増設計画の推進

福島第一原子力発電所への支援

廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業の拡大

英国ホライズン・プロジェクトへの積極的な支援

原子燃料サイクルの推進

研修施設や知見を有効活用した原子力人材育成事業の推進

美浜原子力緊急事態支援センターの運用を通じた電力各社の災害対応への支援と支援機能の高度化

(3)対処すべき課題

わが国においては、原子力発電はエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられ、既設原子力発電所が再稼働する一方、事業環境整備や将来のエネルギー計画の見直しに関する議論が展開されるなか、電力システム改革の進展によって激化する競争環境下においても事業を継続・発展していくため、当社グループにおいてはこれまでの常識にとらわれない発想を持って、競争力の強化を図ることが不可欠な状況にある。

こうした状況のもと、当社グループは原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることをしっかりと自覚するとともに、コンプライアンスはすべての業務の基本であることを認識し、事業運営を行っていく。その上で業務に潜むリスクに対するリスクマネジメントを徹底することにより、安全文化の継続的改善に努めるとともに安全性向上を進めていく。そして、安全第一に徹した事業運営を前提に、既設発電所の新規制基準への早期適合や安全確保に必要な工事を着実に進めるとともに、新規事業の更なる具体化を図り、当社グループ一体で経営改革を進めていく。経営改革の推進に当たっては社員一人ひとりが活力を持って業務に取り組み最大限に能力を発揮できる職場作りに努めていく。

また事業展開の具体化に当たり「原子力技術プラットフォーム会社」を目指し、建設、運転、保修、廃止措置等、これまでの事業活動の経験で培った大切な人財と技術に磨きをかけ、これらを最大限に活用して上記の課題に積極的に対処していく。

2 【事業等のリスク】

以下においては、当社の業績、財政状態並びに現在及び将来の事業等に関して重要なリスク要因となる可能性がある事項を記載している。また、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義の通り。）を含んでいる。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1)新規制基準適合性確認審査等への対応について

当社は、原子力規制委員会に、東海第二発電所及び敦賀発電所2号機の新規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い（東海第二発電所：平成26年5月20日付、敦賀発電所2号機：平成27年11月5日付）、審査に適切に対応しているところである。

東海第二発電所は「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に定める40年の運転期間を本年11月に迎えること、敦賀発電所2号機は敷地内破砕帯等が論点として整理されていることを踏まえ、今後も引き続き、適合性確認審査等に万全の体制で真摯に対応するとともに、安全性、信頼性の向上の取組みを進めていく所存である。しかしながら、適合性確認審査等の動向によっては、既設発電所の運営、当社の業績は影響を受ける可能性がある。

(2)原子力発電所の安全確保について

当社は原子力発電専門の会社として、原子力発電所の安全確保に向け万全を期している。しかしながら、地震や津波をはじめとする自然災害、原子力発電に係る設備トラブル、テロ等の妨害破壊行為等が発生した場合には、当社の社会的信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性がある。

(3)安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止について

当社は、すべての業務について、安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止に努めている。しかしながら、原子力発電に係る設備トラブル、作業ミス、法令及び社内ルール違反等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合には、当社の社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(4)法令遵守などについて

当社は「電気事業法」、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」を始め、事業運営において様々な法令の適用を受けている。当社は、法令を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めている。しかしながら、法令違反及び企業倫理に反した行為が発生した場合には、当社の社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(5)情報管理について

当社は、原子力発電所運営に関する設備情報や、核物質管理上の情報を保有しているため、情報流出防止対策の強化や社内規程の整備、社員教育を実施している。しかしながら、情報の流出により問題が発生した場合には、当社の社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(6)電気事業制度改革、規制環境等について

卸料金規制の撤廃を始めとする電力システム改革が進められている。今後の電力システム改革の進展及び当社事業に関連する制度の変更等によっては、当社の業績は影響を受ける可能性がある。

次に、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設の廃止措置等に係る費用の会計上の取扱いについては、国の制度措置により事業者リスクは一定程度低減されている。しかしながら、制度の見直し等により、当社の業績は影響を受ける可能性がある。また六ヶ所再処理施設等の稼働状況や同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などによっては、当社の業績は影響を受ける可能性がある。

(7)金融市場の動向について

当社は、福井県敦賀市において敦賀発電所3,4号機の増設を計画しており、その建設費の多くを社債発行及び金融機関からの借入により調達することとしている。当社の有利子負債残高(連結)は、平成30年3月末時点で163,250百万円(総資産の24.5%に相当)であるが、今後、有利子負債依存度が高まった場合、金融情勢及び金利水準の動向によっては、当社の発電所の増設等を始めとした事業計画は影響を受ける可能性がある。

また、企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動するため、当社の業績は影響を受ける可能性がある。

(8)発電所増設計画の変更等について

敦賀発電所3,4号機増設計画は、平成16年3月に原子炉設置変更許可を経済産業大臣に申請し、現在は原子力規制委員会に承継されている。当社は、国のエネルギー政策や安全規制に係る状況等を注視しつつ、本計画を確実に進めていく。なお現在は、原子力発電所の新增設に係る国のエネルギー政策の方向性が明確になっていない状況にあり、政策の動向によっては、本計画の大幅な変更等、当社の業績は影響を受ける可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

既設発電所の再稼働時期を見通すことができない厳しい経営環境の中、既設発電所の審査対応や安全確保に必要な事業運営コストについて収益である販売電力料の料金原価に反映するとともに、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化を推進し、諸経費の縮減に努めた結果、収益を確保することができた。引き続き、現状の収益水準を維持すべく努力するとともに、海外事業や廃止措置、福島第一原子力発電所の支援といった新規事業を推進することで、新たな収益源を確保することを目指していく。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、当社グループの東海第二発電所、敦賀発電所2号機が停止中である。このため当連結会計年度においては販売電力量は発生していない。

当期経常収益については、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる販売電力料1,103億37百万円を含めて、前連結会計年度と比べ3.5%増の1,148億39百万円となった。

一方費用面では、数理計算差異の償却減に伴う退職給付費用の減少に加え、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により、諸経費の縮減に努めたが、東海第二発電所新規規制基準適合性審査に対応するための委託費の増加などから、当期経常費用は前連結会計年度と比べ1.0%増の1,071億58百万円となった。

以上の結果、当期経常利益は前連結会計年度と比べ58.1%増の76億81百万円の利益となったが、核燃料の保有量調整に関する損失を15億18百万円、東海第二発電所の防潮堤設置に係る構造変更を受け、変更前の設計に係る費用9億19百万円、合計24億37百万円を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純利益は52億43百万円となり、これから法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、26億87百万円となった（前連結会計年度は64億10百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて67億28百万円減の6,671億57百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて185億2百万円減の5,443億6百万円となった。これは、電気事業固定資産、固定資産仮勘定及び長期投資の減少などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて117億73百万円増の1,228億50百万円となった。これは、売掛金の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて105億44百万円減の5,070億80百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて228億77百万円減の3,309億73百万円となった。これは、長期未払債務の減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて123億32百万円増の1,761億6百万円となった。これは、1年以内に期限到来の固定負債の増加及び短期借入金の減少などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて38億15百万円増の1,600億76百万円となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと及び退職給付に係る調整累計額の増加に伴いその他の包括利益累計額が増加したことなどによるものである。

提出会社は原子力発電専業で電気の卸売事業を営んでいることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料の合計が、総資産の約63%を占めている。

負債の部では、原子力発電施設の廃止措置等に係る資産除去債務が、総資産の約31%を占めている。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの主な源泉は、減価償却費や原子力発電施設解体費である。この営業活動によるキャッシュ・フローを、設備投資や核燃料の取得、借入金の返済に充当した。当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、自己資金により充当している。当連結会計年度末の有利子負債残高は1,632億50百万円であり、前連結会計年度末と比較して65億30百万円減少している。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は711億2百万円であり、平成30年度設備工事計画額218億97百万円を自己資金で賄った上で、なお十分な流動性を確保している。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等の支払に伴う支出の減少等により、前連結会計年度の54億34百万円の収入から176億65百万円増加し、231億円の収入となった。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に伴う支出の減少等により、前連結会計年度の27億58百万円の支出から、支出が14億22百万円減少し、13億35百万円の支出となった。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度の53億97百万円の支出から、支出が20億50百万円増加し、74億47百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し、143億17百万円増加の711億2百万円となった。

(3) 生産、受注及び販売の状況

発電実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	発電電力量 (MWh)		
	所内消費電力量 (MWh)		
	販売電力量 (MWh)		

販売実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	販売電力量 (MWh)		
	販売電力料 (百万円)	110,337	103.6

(注1) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

(注2) 上記金額には、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分3,740百万円が含まれている。

電力の販売先は以下のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	
	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)
東京電力エナジー パートナー(株)	43,044	40.4	52,025	47.2
関西電力(株)	21,238	19.9	18,040	16.3
中部電力(株)	19,147	18.0	16,320	14.8
北陸電力(株)	14,643	13.7	12,881	11.7
東北電力(株)	7,994	7.5	10,584	9.6
東京電力パワー グリッド(株)	484	0.5	484	0.4

(注1) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

(注2) 上記金額には、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分3,740百万円が含まれている。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、東北電力㈱、東京電力エナジーパートナー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱及び関西電力㈱の受電各社と電力受給に関する基本協定及び電力受給契約等を締結している。

電力受給に関する基本協定では、当社の供給する電力の全量を受電会社が受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。営業運転を既に停止している東海発電所及び敦賀発電所1号機については、運転停止後に発生する費用（停止後費用）の取扱いについての基本協定を締結し、原則として受電会社が停止後費用を負担すること等を定めている。建設を計画している敦賀発電所3，4号機についても、受電会社と基本協定を締結し、発生電力の全量を受電会社が受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。

電力受給契約等については、原則として事業年度毎に締結しており、料金その他の供給条件を定めている。料金は、基本料金（電気の供給量にかかわらず支払を受ける料金）と電力量料金（電気の供給量に応じて支払を受ける料金）から成っており、効率化を反映した資本費・運転維持費等に適正な事業報酬を加えて算定した料金原価をもとに設定している。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、法令・新規制基準への対応として既設発電所の再稼働に必要となるもの、安全性向上、廃止措置等の今後の当社事業展開に必要な研究開発を中心に進めている。

高速増殖炉開発については、エネルギー基本計画を踏まえ、海外の開発状況、国の国際協力に関する動向に注視しつつ、電力としての高速増殖炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に将来ユーザーとして必要な協力を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、1,108百万円である。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規制基準対応含む）に係る工事を実施した。

電気事業

項目		設備別投資額(百万円)
拡充工事	原子力	446
	給電・その他	
	拡充工事計	446
改良工事		10,491
合計		10,938
核燃料		980
総計		11,919

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

(平成30年3月31日現在)

区分	所在地	事業所名	認可最大出力 (kW)	投下資本					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械装置 その他	計		
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
原子力 発電設備	茨城県 那珂郡 東海村	東海発電所		(6,019) 205,517	155	893	1,918	2,967	324	
		東海第二 発電所	1,100,000	(133,790) 668,335	11,203	9,900	28,093	49,197		
	福井県 敦賀市	敦賀 発電所	1号機		(1,263) 4,329,282	1,517	645	11,985	14,148	327
			2号機	1,160,000	(1,524) 889,619	4,360	5,689	27,447	37,497	
	福井県 美浜町 他	美浜原子力緊急事 態支援センター他		() 25,324	16	52	162	232	249	
業務設備	東京都 千代田区 他	本店他		() 48,932	1,631	3,384	1,424	6,440	269	
貸付設備	福井県 敦賀市	敦賀発電所		() 267,093	66			66		
合計			2,260,000	(142,596) 6,434,102	18,951	20,566	71,031	110,549	1,169	

(注) 1 土地の面積()内は借用分を外数である。

2 上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 東海発電所は平成10年3月をもって営業運転を停止し、平成13年12月より廃止措置工事に着手している。

4 敦賀発電所1号機は平成27年4月をもって営業運転を停止し、平成29年5月より廃止措置工事に着手している。

(2) 連結子会社

電気事業

(平成30年3月31日現在)

区分	土地		建物	機械装置 その他	計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力発電設備				1,193	1,193	633
業務設備				324	324	
その他の固定資産	(6,203) 6,121	487	362	392	1,242	
合計	(6,203) 6,121	487	362	1,909	2,760	633

(注) 1 土地の面積()内は借用分を外数である。

2 上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 原子力発電設備及び業務設備は、連結子会社が提出会社に賃貸しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規制基準対応含む）に係る工事を実施する。

(2) 設備計画

当連結会計年度末における平成30年度の設備工事計画額は21,897百万円となっているが、主要な計画が提出会社にあるため、提出会社の工事計画のみを記載している。

	事業所名	セグメント 名称	設備の内容	平成30年度 支出予定額 (百万円)	資金調達方法	着工年月	完成予定年月		
拡充工事	原子力	電気事業	準備工事等	1,164	自己資金 及び借入金	平成30年4月	平成30年4月以降		
	給電・その他								
	拡充工事計			1,164					
改良工事	東海第二発電所		機械装置他	15,511		平成30年4月	平成30年4月以降		
	敦賀発電所2号機		機械装置他	1,464		"	"		
	その他		機械装置他	1,536		"	"		
	改良工事等			18,512					
合計						19,677			
核燃料						1,697		平成30年4月	平成30年4月以降
総計						21,375			

(注) 1 平成30年度支出予定額21,375百万円は、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

2 上記金額には、消費税等は含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左		

(注) 発行済株式はすべて議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月30日	1,200	12,000	12,000	120,000		

(注) 新株の発行形態

・有償

・第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	3	124				146	
所有株式数(株)		283,336	4,920	11,711,744				12,000,000	
所有株式数の割合(%)		2.36	0.04	97.60				100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力(株)	愛知県名古屋市東区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発(株)	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力(株)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力(株)	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116	0.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	85	0.71
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	76	0.64
北海道電力(株)	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力(株)	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計		11,127	92.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000,000	12,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		12,000,000	

【自己株式等】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当する事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はない。

3 【配当政策】

当社ではこれまで発電所の安全・安定運転や業務各般にわたる合理化・効率化の努力を重ねてきたが、当社の資本金の規模に対し、現在の収支状況では、いまだ継続的な配当を可能とする配当原資が確保されていない。また、既設発電所の更なる安全性向上対策への投資等を考慮すると、現段階では、経営体質の強化に必要な内部留保の充実に努める必要がある。

配当の決定機関は、株主総会である。

4 【株価の推移】

非上場株式につき該当する事項はない。

5 【役員の状況】

男性21名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		村 松 衛	昭和30年8月19日	平成24年6月 26年6月 27年6月	東京電力(株) 常務執行役・経営改革 本部事務局長(共同) 当社 取締役副社長 " 取締役社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長		市 村 泰 規	昭和27年2月3日	平成17年6月 18年6月 20年6月 23年6月 25年6月	当社 理事・開発計画室長代理 " 理事・開発計画室長 " 取締役・開発計画室長 " 常務取締役 " 取締役副社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長		小 島 康 壽	昭和28年2月14日	平成19年10月 20年10月 21年10月 22年6月 24年6月 27年6月	日本政策投資銀行 理事 (株)日本政策投資銀行 常務執行役員 当社 顧問・広報室担任 " 取締役・広報室担任 " 常務取締役 " 取締役副社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長		和 智 信 隆	昭和27年4月18日	平成21年6月 23年6月 25年6月 27年6月 30年6月	当社 理事・発電管理室長 " 取締役・敦賀発電所長 " 常務取締役・敦賀地区本部長 " 常務取締役 " 取締役副社長(現任)	注3	なし
常務取締役	東海事業 本部長	劔 田 裕 史	昭和30年11月14日	平成22年6月 23年6月 25年6月 29年6月	当社 理事・東海発電所長兼 東海第二発電所長 " 取締役・東海発電所長兼 東海第二発電所長 " 常務取締役 " 常務取締役・東海事業本部 長(現任)	注3	なし
常務取締役		木 村 仁	昭和30年6月8日	平成23年6月 24年6月 26年6月	関西電力(株) 原子力事業本部 副事業本部長 兼原子燃料部門統括 当社 取締役・企画室担任 " 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	敦賀事業 本部長	前 川 芳 土	昭和30年5月9日	平成22年6月 24年6月 25年6月 26年6月 27年6月 28年6月	当社 理事・敦賀発電所長代理 " 取締役・敦賀地区本部長代理 " 取締役・敦賀地区本部長代理 兼地域共生部長 " 常務執行役員・敦賀地区 本部長代理兼地域共生部長 " 常務取締役・敦賀地区本部長 " 常務取締役・敦賀事業本部長 (現任)	注3	なし
常務取締役		肥 田 隆 彦	昭和30年11月17日	平成22年6月 24年6月 26年6月 28年6月	当社 理事・国際協力技術開発 チームリーダー " 理事・国際協力推進室長 " 常務執行役員・国際事業推進 室長 " 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役		菅 野 政 利	昭和35年9月24日	平成26年6月 27年4月 29年4月 29年6月 30年6月	(株)日本政策投資銀行 執行役員(内 部監査担当) 国立大学法人北海道大学 理事 一般財団法人北海道東北地域経済総 合研究所 特任顧問 当社 常務執行役員・経理・資材 室 担任 " 常務取締役(現任)	注3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	東海事業本部 副事業本部長	村部良和	昭和31年9月6日	平成24年6月 25年6月 26年6月 27年6月 29年6月 29年10月	当社 理事・発電管理室長 " 理事・敦賀発電所長 " 常務執行役員・敦賀発電所長 " 常務執行役員・東京電力(株) (現東京電力ホールディングス(株)) 出向 " 取締役・東京電力ホールディングス(株)出向 " 取締役・東海事業本部副事業本部長(現任)	注3	なし
取締役		岩根茂樹	昭和28年5月27日	平成28年6月 29年6月	関西電力(株) 取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		勝野哲	昭和29年6月13日	平成27年6月 27年6月	中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		金井豊	昭和29年10月19日	平成27年6月 28年6月	北陸電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		小早川智明	昭和38年6月29日	平成29年6月 29年6月	東京電力ホールディングス(株) 取締役代表執行役社長(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		原田宏哉	昭和31年3月10日	平成27年6月 28年6月 30年4月	東北電力(株) 取締役社長 当社 取締役(現任) 東北電力(株) 取締役社長 社長執行役員(現任)	注3	なし
取締役		渡部肇史	昭和30年3月10日	平成28年6月 29年6月	電源開発(株) 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役 (注1)		高野研一	昭和30年9月1日	平成8年6月 19年4月 20年4月 26年6月	財団法人電力中央研究所ヒューマン ファクター研究センター 上席研究員 慶應義塾大学先端研究センター教授 同大学大学院システムデザイン・ マネジメント研究科 教授(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		大石 善彦	昭和33年7月18日	平成25年6月 26年6月 28年6月	当社 理事・人事労務室長 " 執行役員・総務室長 " 常任監査役(現任)	注4	なし
監査役 (常勤)		伊藤 成	昭和33年4月26日	平成26年6月 28年6月	当社 考査・品質監査室長 " 監査役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)		下村 節宏	昭和20年4月28日	平成18年4月 18年6月 22年4月 24年6月 26年6月	三菱電機(株) 代表執行役・ 執行役社長 " 代表執行役・執行役社長 取締役 " 取締役会長 当社 監査役(現任) 三菱電機(株) 相談役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)		土屋 光章	昭和29年5月1日	平成16年4月 18年3月 20年4月 20年6月 23年4月 23年6月 24年4月 24年6月	(株)みずほコーポレート銀行(現(株)み ずほ銀行)執行役員 " 常務執行役員 みずほ信託銀行(株) 副社長執行役員 " 取締役副社長 (株)みずほフィナンシャルグルー プ 副社長執行役員 " 取締役副社長 みずほ総合研究所(株)代表取締役社長 当社 監査役(現任)	注4	なし
計							なし

(注1) 取締役 高野 研一氏は、社外取締役である。

(注2) 監査役 下村 節宏氏及び土屋 光章氏は、社外監査役である。

(注3) 取締役の任期は、平成30年6月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注4) 監査役の任期は、平成28年6月30日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注5) 当社は、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行機能の強化を図るため、平成26年6月30日より執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)：鳥守 哲哉、吉田 邦弘、松浦 豊、番 隆弘、星野 知彦、山内 豊明、石坂 善弘、小島 明彦、師尾 直登、江口 藤敏

(執行役員)：北川 陽一、松橋 康弘、猪股 真純、福山 智、坂井 毅志、宮澤 直裕、坂佐井 豊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人設置会社として業務執行の適正性の確保、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでいる。

a 取締役会

当社の取締役会は、6名の非常勤取締役及び社外取締役1名を含む17名で構成されている。原則として3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、会社法所定の決議事項及び経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として週1回開催される常務会等において審議を行っている。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されている。原則として3ヶ月に1回監査役会を開催している。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べると共に、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う機能として監査役室を設置している。

c 会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

氏名	所属監査法人	継続監査年数 (7年超過の場合のみ記載)
春日 淳志	新日本有限責任監査法人	
齋藤 克宏	新日本有限責任監査法人	

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名となっている。

会計監査人とは随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理を実施している。また、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、業務執行上のアドバイスを適宜受けている。

内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に係る基本方針を決定し、これに基づいて同システムの整備を行っている。以下に同基本方針の概要等を記載する。

a 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、会社業務の適正を確保するためには健全な企業風土を醸成することが不可欠であるとの認識のもと、当社の企業理念及び行動基準を定め、経営層自ら率先垂範してこれを遵守するようになるとともに、社内各層への浸透を図り、法令・企業倫理を遵守した経営を推進する。
- ・取締役会は、法令及び定款に従い、会社の重要な業務を審議・決定する。このため、取締役会付議基準を整備する。また、取締役から定期的に、又は必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。なお、取締役会は、取締役の職務執行の監督機能の充実のため、社外からの取締役の選任を株主総会に提案する。
- ・取締役会における効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、又は必要に応じて開催し、取締役会で定められた方針に基づき、経営に関する重要事項について審議する。

- ・取締役は、法令及び定款に適合した職務執行を行うため、十分な情報の入手に努める。
 - ・取締役は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について、基本的事項を審議するため、「内部統制システム」検討・評価委員会を設置する。なお、同委員会は、必要に応じて、社外有識者の参加を求める。
- b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役は、取締役会、常務会等の経営諸会議の議事録、決裁書その他職務執行に係る情報について、作成、整理、保管、保存、廃棄するための社内規程を整備し、適正に管理する。
- c リスク管理に関する規程その他の体制
- ・取締役は、当社グループにおけるリスクについて、日常から識別、評価、監視、管理し、危機・緊急事態の発生時には迅速かつ適切に対応するため、基本的な考え方や方針を定め、体制を整備する。また、取締役は、当社グループにおけるリスクについて、必要に応じて業務計画等に適切に反映させる。
 - ・取締役は、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクについて、「内部統制システム」検討・評価委員会又は経営諸会議において、また必要に応じて取締役会に付議することにより、その顕在化の防止に努めるとともに、万一顕在化したときは、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
 - ・取締役は、危機・緊急事態の発生に備えた活動を行い、危機・緊急事態の発生時においては、公正かつ誠実に対応し、社会に対し迅速かつ適切に情報公開を行う。
- d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、経営に関する重要事項について、取締役会のほか、常務会等の経営諸会議において審議・決定を行う等、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にし、必要に応じて各職位に権限を委譲し、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、関係部門間の意思疎通、意見調整を図るため、諸会議体を活用し、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正性の確保に資するIT環境の整備に努める。
- e 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役は、すべての従業員が当社の企業理念及び行動基準を遵守するよう、積極的に働きかける。
 - ・取締役は、従業員による法令又は定款に違反する行為、不祥事等を未然に防止するため、以下のような法令・企業倫理遵守活動を実施する。
 - 1) 重要な業務に係る職務執行の方法、手続等について社内規程を整備し、教育・研修等を行うことにより、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
 - 2) 法令・企業倫理問題に対する相談窓口を設置するとともに、公益に関する事項について、通報者のプライバシー保護に配慮した通報体制を整備する。
 - 3) 法令・企業倫理遵守に係る月間の設定等を通じて従業員の意識の高揚を図る。
 - ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にするとともに、職務執行ラインにおける従業員の職務執行の管理、関係箇所における相互確認、及び本店部門長の主管業務に対する総括的な管理により、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
 - ・取締役会は、職務執行ラインから独立した内部監査部門を設置する。
 - ・内部監査部門である考査・品質監査室（人員8名）は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について定期的に又は必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- f 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・取締役は、「原電グループの中期的経営の基本方針」のもと、グループ共通の目標を設定し、その達成が図られるよう、グループを挙げて取り組む。

- ・取締役は、当社子会社の業種の特性及び規模に応じた会社業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
- ・取締役は、子会社の取締役への就任、定期的な情報連絡会による意見交換、子会社取締役による当社への業務報告等を通じて、子会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体での経営課題の共有化に努める。また、子会社の業務運営の適正を確保するため、子会社の運営に関する基本的事項を定めた社内規程を整備する。
- ・取締役は、子会社監査の実効性確保の一環として、子会社の監査役に業務監査権限を持たせる。
- ・取締役は、当社の内部監査部門（考査・品質監査室）に、子会社を含む当社グループの業務執行について定期的に又は必要に応じて監査を行わせる。

g 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の業務を補佐するため、専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- ・上記の専任の組織に所属する人員については、取締役の職務執行ラインからの独立性及び監査役の指示の実効性を確保し、また、その人事に関しては、事前に監査役と協議する。
- ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、業務の適正を確保するために、取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われ、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう体制を整備する。
- ・取締役は、監査役が取締役会、常務会等の重要な経営諸会議に出席し、必要に応じ意見を述べることのできる体制を整備する。また、監査役の求めに応じて、監査役と内部監査部門、会計監査人等との連携を図るための環境を整えるとともに、監査役の職務の執行に必要と認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 190百万円（うち社外取締役 2百万円）

監査役の年間報酬総額 39百万円（うち社外監査役 4百万円）

（取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額7百万円を含んでいる。）

社外取締役と提出会社との関係

提出会社は、社外取締役1名を選任している。

なお、他の社外取締役と提出会社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

社外監査役と提出会社との関係

提出会社は、社外監査役2名を選任している。

なお、他の社外監査役と提出会社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款第33条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定員

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	
連結子会社	-	-		
計	21	-	21	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はない。

当連結会計年度

該当する事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和38年大蔵省令第59号)及び『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	562,809	544,306
電気事業固定資産	注1,注2 121,303	注1,注2 110,244
原子力発電設備	114,024	103,468
業務設備	7,212	6,709
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注2 1,214	注2 1,242
固定資産仮勘定	191,514	189,525
建設仮勘定	166,073	173,202
除却仮勘定	16,769	8,225
原子力廃止関連仮勘定	8,671	8,097
核燃料	116,768	117,745
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	100,917	101,894
投資その他の資産	132,008	125,548
長期投資	注4 47,204	注4 42,806
関係会社長期投資	注3 1,200	注3 1,205
長期前払費用	24,658	25,711
繰延税金資産	58,946	55,825
流動資産	111,076	122,850
現金及び預金	注4 18,785	注4 16,102
受取手形及び売掛金	24,787	32,346
短期投資	45,999	60,999
たな卸資産	注5 2,933	注5 3,033
繰延税金資産	3,192	3,735
その他	15,376	6,631
資産合計	673,886	667,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債	353,850	330,973
社債	40,000	40,000
長期借入金	注4 16,250	注4 11,750
長期未払債務	52,510	34,475
災害損失引当金	2,584	2,584
退職給付に係る負債	24,211	22,777
資産除去債務	203,971	205,132
その他	14,323	14,253
流動負債	163,774	176,106
1年以内に期限到来の固定負債	注4 24,996	注4 126,465
短期借入金	注4 107,000	注4 3,000
支払手形及び買掛金	332	212
未払費用	25,858	33,924
未払税金	1,680	4,877
その他	3,906	7,627
負債合計	517,625	507,080
純資産の部		
株主資本	158,095	160,782
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	38,095	40,782
その他の包括利益累計額	1,834	706
その他有価証券評価差額金	16	69
退職給付に係る調整累計額	1,817	775
純資産合計	156,260	160,076
負債純資産合計	673,886	667,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	109,988	114,700
電気事業営業収益	108,456	113,439
その他事業営業収益	1,531	1,260
営業費用	注1 104,183	注1 105,329
電気事業営業費用	注2 102,621	注2 103,936
その他事業営業費用	1,562	1,392
営業利益	5,804	9,371
営業外収益	942	139
受取利息	717	49
受取家賃	44	43
その他	180	46
営業外費用	1,890	1,829
支払利息	1,824	1,728
その他	65	100
当期経常収益合計	110,930	114,839
当期経常費用合計	106,073	107,158
当期経常利益	4,856	7,681
特別損失	1,180	2,437
加工中等核燃料保有量調整損失	注3 1,180	注3 1,518
建設計画変更損失	-	注4 919
税金等調整前当期純利益	3,676	5,243
法人税、住民税及び事業税	91	400
法人税等調整額	9,995	2,155
法人税等合計	10,086	2,556
当期純利益又は当期純損失()	6,410	2,687
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	6,410	2,687

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	6,410	2,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	85
退職給付に係る調整額	1,809	1,042
その他の包括利益合計	注1 1,854	注1 1,127
包括利益	4,556	3,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,556	3,815

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120,000	44,505	164,505	60	3,627	3,688	160,816
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失()		6,410	6,410				6,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				44	1,809	1,854	1,854
当期変動額合計	-	6,410	6,410	44	1,809	1,854	4,556
当期末残高	120,000	38,095	158,095	16	1,817	1,834	156,260

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120,000	38,095	158,095	16	1,817	1,834	156,260
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,687	2,687				2,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				85	1,042	1,127	1,127
当期変動額合計	-	2,687	2,687	85	1,042	1,127	3,815
当期末残高	120,000	40,782	160,782	69	775	706	160,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,676	5,243
減価償却費	15,024	13,649
加工中等核燃料保有量調整損失	1,180	1,518
建設計画変更損失	-	919
原子力発電施設解体費	11,406	11,047
原子力廃止関連仮勘定償却費	576	573
固定資産除却損	160	109
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (は減少)	6,577	-
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (は減少)	276	-
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 (は減少)	13,074	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,339	20
受取利息及び受取配当金	729	61
支払利息及び社債利息	1,824	1,728
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (は増加)	9,630	-
売上債権の増減額(は増加)	12,657	6,829
仕入債務の増減額(は減少)	23,148	10,783
未払消費税等の増減額(は減少)	8,754	10,732
長期前払費用の増減額(は増加)	525	1,052
その他	235	2,008
小計	5,759	24,807
利息及び配当金の受取額	1,163	129
利息の支払額	1,896	1,770
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	408	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,434	23,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,133	5,530
工事費負担金等の収入	2,345	87
核燃料の取得による支出	712	1,000
定期預金の預入れによる支出	-	3,000
定期預金の払戻しによる収入	4,500	9,500
資産除去債務の履行による支出	786	1,379
その他	28	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,758	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	104,000
長期借入金の返済による支出	4,544	6,530
短期借入れによる収入	116,000	12,000
短期借入金の返済による支出	116,000	116,000
その他	852	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,397	7,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,720	14,317
現金及び現金同等物の期首残高	59,505	56,785
現金及び現金同等物の期末残高	注1 56,785	注1 71,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 原電エンジニアリング(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

リサイクル燃料貯蔵(株)、JExel Nuclear(株)

持分法を適用しない理由

上記関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。

なお、JExel Nuclear(株)は当連結会計年度において、新たに設立している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月1日以降取得した建物、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。）の帳簿価額を含む。）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く。）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上した上で、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る原子力特定資産の残高は12,585百万円である。

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する拠出金の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年5月18日法律第40号以下、「改正法」という。）に基づき、使用済燃料再処理機構（以下、「機構」という。）に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法第4条に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した拠出金を使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとしている。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の当連結会計年度末残高7,383百万円については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年9月30日経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、平成31年度まで、毎期均等額3,691百万円を使用済燃料に係る拠出金として納付することとし、当連結会計年度の営業費用として計上している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(平成30年3月30日企業会計基準第29号)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(平成30年3月30日企業会計基準適用指針第30号)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた29,764百万円は、「未払費用」25,858百万円、「その他」3,906百万円として組替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた225百万円は、「受取家賃」44百万円、「その他」180百万円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」に表示していた18百万円は「その他」として組替えている。

(追加情報)

- 1 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」の施行に伴う電気事業会計規則の改正
平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年3月30日経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。
従来、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、この省令の改正により、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。
ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更に伴って原子炉を廃止する場合で、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

- 2 「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」の施行に伴う電気事業会計規則の改正
平成29年10月1日に「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年9月28日経済産業省令第77号、以下、「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。
改正後の電気事業会計規則（以下、「新会計規則」という。）において、対象発電事業者は、その運用する原子炉を廃止しようとする場合において、当該原子炉に係る原子力特定資産簿価を原子力発電設備又は建設仮勘定に計上しようとする時は、経済産業大臣の承認を受けなければならないこととなった。
改正省令の施行に伴い、新会計規則の施行以前に原子炉を廃止した敦賀発電所1号機について、平成29年9月末時点の原子力発電設備の帳簿価額のうち、原子力特定資産簿価13,862百万円を、平成29年11月30日付で経済産業大臣に承認申請し、平成29年12月25日付で大臣承認を受けている。
なお、この変更に伴う原子力発電設備の残高に変更はなく、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の収用等による圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電気事業固定資産	3,300百万円	3,321百万円
原子力発電設備	3,284百万円	3,305百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	916,057百万円	927,857百万円

3 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社長期投資(株式)	1,200百万円	1,205百万円

4 担保資産及び担保付債務

(1)当社の総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金及び短期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	30,750百万円	30,250百万円

(2)その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期投資	14,750百万円	10,250百万円
現金及び預金	8,000百万円	6,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	22,750百万円	16,250百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2百万円	0百万円
仕掛品	4百万円	46百万円
原材料及び貯蔵品	2,927百万円	2,986百万円

6 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	112百万円	92百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	19,585百万円	15,092百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	2,944百万円	2,256百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は11,517百万円(前連結会計年度は14,748百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	2,859百万円	2,654百万円
退職給付費用	3,331百万円	1,885百万円
研究開発費	1,082百万円	1,108百万円

(注) 上記の研究開発費の金額は、研究開発費の総額である。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額に記載していた「雑費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略している。なお、前連結会計年度の「雑費」は2,104百万円である。

2 原子力発電費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	2,835百万円	-
使用済燃料再処理等準備引当金	276百万円	-

3 加工中等核燃料保有量調整損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として1,180百万円を特別損失に計上している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として1,518百万円を特別損失に計上している。

4 建設計画変更損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

東海第二発電所の防潮堤について、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査の結果を踏まえ構造等を変更した。これに伴い、既支出額のうち不要となった設計に係る費用等919百万円を特別損失に計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	61百万円	95百万円
組替調整額		
税効果調整前	61百万円	95百万円
税効果額	17百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	44百万円	85百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	210百万円	492百万円
組替調整額	2,322百万円	961百万円
税効果調整前	2,532百万円	1,454百万円
税効果額	722百万円	412百万円
退職給付に係る調整額	1,809百万円	1,042百万円
その他の包括利益合計	1,854百万円	1,127百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	18,785百万円	16,102百万円
短期投資	45,999百万円	60,999百万円
計	64,785百万円	77,102百万円
現金及び預金のうち預入期間 が3ヶ月を超える定期預金	8,000百万円	6,000百万円
現金及び現金同等物	56,785百万円	71,102百万円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はない。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に原子力発電事業を行うために必要となる設備資金や運転資金等を銀行等金融機関からの借入及び社債発行等により調達しており、一時的な余剰資金は短期的な預金及び投資適格と判断される商品に限定して運用することとしている。

デリバティブ取引については、後述するリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び株式であり、原則として定期的に時価の把握を行っている。

受取手形及び売掛金については、主に電力の販売に伴う営業債権であり、信用度の高い会社との取引が大部分を占めているため信用リスクは低い。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーの用途は、主に原子力発電事業に係る設備投資資金（長期）及び運転資金（主に短期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を図っている。

長期未払債務は、主に支払が長期に亘る、無利子の金銭債務である。

デリバティブ取引は社内規程に基づき行っており、信用リスク低減のため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	46,106	46,106	
2) 現金及び預金	18,785	18,785	
3) 受取手形及び売掛金	24,787	24,787	
資産計	89,679	89,679	
負債			
1) 社債	40,000	39,769	231
2) 長期借入金(*2)	22,780	23,312	532
3) 長期未払債務(*2)	70,022	67,599	2,422
4) 短期借入金	107,000	107,000	
負債計	239,802	237,680	2,121
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	61,201	61,201	
2) 現金及び預金	16,102	16,102	
3) 受取手形及び売掛金	32,346	32,346	
資産計	109,651	109,651	
負債			
1) 社債	40,000	40,152	152
2) 長期借入金(*2)	120,250	120,852	602
3) 長期未払債務(*2)	51,456	49,672	1,784
4) 短期借入金	3,000	3,000	
5) 未払費用	33,924	33,924	
負債計	248,630	247,600	1,029
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

2) 現金及び預金、3) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動利率による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

3) 長期未払債務

長期未払債務の時価については、帳簿価額と想定支払スケジュールをもとに、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4) 短期借入金、5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	31,673	31,679
出資証券	690	690
投資事業有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資	2	2
合 計	32,367	32,372

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	46,000			
現金及び預金	18,785			
受取手形及び売掛金	24,787			
合 計	89,573			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	60,999			
現金及び預金	16,102			
受取手形及び売掛金	32,346			
合 計	109,449			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還・返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		40,000		
長期借入金	6,530	15,450	800	
短期借入金	107,000			
合 計	113,530	55,450	800	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		40,000		
長期借入金	108,500	11,750		
短期借入金	3,000			
合 計	111,500	51,750		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1	0	0
	債券	10,999	10,999	0
	小計	11,001	11,000	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	105	105	
	その他	35,000	35,000	
	小計	35,105	35,105	
合 計		46,106	46,106	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	201	106	95
	債券	17,499	17,499	0
	小計	17,701	17,606	95
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	43,500	43,500	
	小計	43,500	43,500	
合 計		61,201	61,106	95

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について61百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 英ポンド	未払費用	94		(注)
合 計			94		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 英ポンド	未払費用	353 103		(注)
合 計			456		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	19,000	13,000	(注)
合 計			19,000	13,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	9,000	(注)
合 計			13,000	9,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けている。

なお、当社は平成27年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度（確定拠出型制度である。）へ移行している。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けている。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,555	44,521
勤務費用	1,697	1,604
利息費用	155	152
数理計算上の差異の発生額	352	368
退職給付の支払額	2,534	2,231
退職給付債務の期末残高	44,521	43,678

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	20,151	20,309
期待運用収益	503	507
数理計算上の差異の発生額	142	124
事業主からの拠出額	1,031	1,010
退職給付の支払額	1,234	1,051
年金資産の期末残高	20,309	20,901

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,794	24,274
年金資産	20,309	20,901
	4,484	3,373
非積立型制度の退職給付債務	19,726	19,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,211	22,777
退職給付に係る負債	24,211	22,777
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,211	22,777

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,697	1,604
利息費用	155	152
期待運用収益	503	507
数理計算上の差異の費用処理額	2,322	961
その他	15	70
確定給付制度に係る退職給付費用	3,656	2,281

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	2,532	1,454
合計	2,532	1,454

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,534	1,079
合計	2,534	1,079

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	38%	39%
株式	23%	21%
一般勘定	26%	25%
その他	13%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として7.5%	主として7.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 64百万円、当連結会計年度 66百万円である。

4 その他の退職給付に関する事項

退職給付一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,219百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点での未移換額297百万円は、1年以内に期限到来の固定負債及び長期未払債務に計上している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	34,479百万円	34,202百万円
繰越欠損金	9,052百万円	8,521百万円
未払使用済燃料再処理等費	10,015百万円	8,051百万円
減価償却超過額	7,587百万円	7,125百万円
退職給付に係る負債	6,982百万円	6,575百万円
災害損失引当金	723百万円	723百万円
その他	7,934百万円	7,532百万円
繰延税金資産小計	76,776百万円	72,733百万円
評価性引当額	9,063百万円	10,148百万円
繰延税金資産合計	67,712百万円	62,584百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	4,695百万円	2,303百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	878百万円	719百万円
繰延税金負債合計	5,573百万円	3,023百万円
(繰延税金資産の純額)	62,138百万円	59,561百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	58,946百万円	55,825百万円
流動資産 繰延税金資産	3,192百万円	3,735百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	28.2%	28.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6%	0.4%
租税特別措置法上の税額控除影響額	-	1.7%
将来適用税率による影響額	2.3%	0.2%
評価性引当額の増減	246.7%	20.9%
その他の項目	1.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	274.4%	48.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務に計上している。

なお、当該特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電施設の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年9月30日経済産業省令第52号）が施行され、解体引当金省令が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務については、原子力発電設備のユニット毎に見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出発生までの見込期間としている。割引率は2.3%(前連結会計年度末も同率)を適用している。

(3) 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	203,137百万円	203,971百万円
資産除去債務の履行による減少額	845百万円	1,342百万円
その他	1,678百万円	2,503百万円
期末残高	203,971百万円	205,132百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー(株)	43,044	電気事業
関西電力(株)	21,373	電気事業
中部電力(株)	19,159	電気事業
北陸電力(株)	14,687	電気事業
東北電力(株)	8,003	電気事業
東京電力パワーグリッド(株)	501	電気事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー(株)	52,025	電気事業
関西電力(株)	18,070	電気事業
中部電力(株)	16,334	電気事業
北陸電力(株)	12,929	電気事業
東北電力(株)	10,627	電気事業
東京電力パワーグリッド(株)	485	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	関西電力 (株)	大阪府 大阪市 北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接	電力の販売先 役員の兼任・転籍 借入金の債務保証	電力の販売	22,938	受取手形 及び売掛金	3,945
							債務保証	41,652	-	-
法人主要 株主	中部電力 (株)	愛知県 名古屋市 東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接	電力の販売先 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	20,679	受取手形 及び売掛金	3,660
							債務保証	38,095	-	-
法人主要 株主	北陸電力 (株)	富山県 富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接	電力の販売先 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	15,815	受取手形 及び売掛金	3,010
							債務保証	17,492	-	-

(注) ・上記金額(資本金は除く)は、消費税等を含んでいる。

・取引条件及び取引条件の決定方針：

(電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定している。

(債務保証) 金融機関からの借入金の一部については、東北電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)の保証分担割合を限度とする債務保証を受けている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	関西電力 ㈱	大阪府 大阪市 北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接	電力の販売先 役員の兼任・転籍 借入金の債務保証	電力の販売	19,483	受取手形 及び売掛金	3,212
									関係会社 短期債務	982
							債務保証	41,652		
法人主要 株主	中部電力 ㈱	愛知県 名古屋市 東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接	電力の販売先 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	17,626	受取手形 及び売掛金	2,990
									未払費用	919
							債務保証	38,095		
法人主要 株主	北陸電力 ㈱	富山県 富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接	電力の販売先 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	13,911	受取手形 及び売掛金	2,509
									未払費用	752
							債務保証	17,492		

- (注) ・上記金額(資本金は除く)は、消費税等を含んでいる。
 ・取引条件及び取引条件の決定方針：
 (電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定している。
 (債務保証) 金融機関からの借入金の一部については、東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱の保証分担割合を限度とする債務保証を受けている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表等提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東京電力エナジー パートナー㈱ (東京電力ホールディ ングス㈱の子会社)	東京都 港区	10,000	小売電気 事業等	なし	電力の販売先	電力の販売	46,487	受取手形 及び売掛金	9,898

- (注) ・上記金額(資本金は除く)は、消費税等を含んでいる。
 ・取引条件及び取引条件の決定方針：
 (電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東京電力エナジー パートナー㈱ (東京電力ホールディ ングス㈱の子会社)	東京都 港区	10,000	小売電気 事業等	なし	電力の販売先	電力の販売	56,187	受取手形 及び売掛金	17,760

- (注) ・上記金額(資本金は除く)は、消費税等を含んでいる。
 ・取引条件及び取引条件の決定方針：
 (電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	13,021円75銭	13,339円69銭

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	534円17銭	223円96銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
普通株式に係る純資産の部の合計額(百万円)	156,260	160,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

4. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	6,410	2,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	6,410	2,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	29,000百万円
2) 使 途	事業資金
3) 契 約 日	平成30年4月23日
4) 借 入 先	㈱日本政策投資銀行
5) 借入実行日	平成30年4月23日
6) 返済期限	平成31年4月23日(一括弁済)
7) 利 率	固定金利
8) 担 保	一般担保
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

(2) ㈱みずほ銀行他(計11行)との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	75,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成30年4月19日
4) 借 入 先	㈱みずほ銀行他(計11行)
5) 借入実行日	平成30年4月23日
6) 返済期限	平成31年4月23日(一括弁済)
7) 利 率	変動金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本原子力発電(株)	第二回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 12月17日	10,000	10,000	1.422	無担保	平成31年 12月25日
"	第三回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 9月17日	20,000	20,000	1.278	無担保	平成32年 9月25日
"	第四回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 2月18日	10,000	10,000	1.477	無担保	平成33年 2月25日
合計			40,000	40,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	30,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,250	11,750	1.405	平成31年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,361	1,769		平成31年4月～ 平成38年9月
1年以内に返済予定の長期借入金	6,530	108,500	0.800	
1年以内に返済予定のリース債務	942	984		
短期借入金	107,000	3,000	1.169	
合計	133,083	126,004		

(注) 1 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,500	5,950	500	800
リース債務	946	501	152	134

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づくもの				
特定原子力発電施設	203,971	2,821	1,660	205,132
(原子力発電施設解体引当金)	157,778	2,821	1,342	159,258
(その他)	46,192		318	45,874

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	557,980	540,552
電気事業固定資産	注1 121,753	注1 110,549
原子力発電設備	114,774	104,042
業務設備	6,912	6,440
貸付設備	66	66
固定資産仮勘定	190,755	189,620
建設仮勘定	165,314	173,296
除却仮勘定	16,769	8,225
原子力廃止関連仮勘定	8,671	8,097
核燃料	116,768	117,745
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	100,917	101,894
投資その他の資産	128,703	122,637
長期投資	注2 47,062	注2 42,657
関係会社長期投資	2,017	2,007
長期前払費用	24,645	25,700
繰延税金資産	54,977	52,271
流動資産	105,053	117,222
現金及び預金	注2 14,108	注2 11,933
売掛金	注3 24,197	注3 31,653
諸未収入金	9,002	352
短期投資	45,999	60,999
貯蔵品	2,911	2,970
前払費用	115	33
関係会社短期債権	703	495
繰延税金資産	2,898	3,514
雑流動資産	5,116	5,268
資産合計	663,034	657,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債	344,585	322,984
社債	40,000	40,000
長期借入金	注2 16,250	注2 11,750
長期未払債務	52,467	34,449
リース債務	2,348	1,748
関係会社長期債務	714	642
退職給付引当金	14,292	14,198
災害損失引当金	2,584	2,584
資産除去債務	203,971	205,132
雑固定負債	11,956	12,478
流動負債	164,315	178,100
1年以内に期限到来の固定負債	注2,注4 24,958	注2,注4 126,453
短期借入金	注2 107,000	注2 3,000
買掛金	300	187
未払金	3,166	6,328
未払費用	18,883	27,005
未払税金	注5 1,375	注5 4,564
預り金	86	92
関係会社短期債務	8,541	10,467
諸前受金	1	0
負債合計	508,900	501,085
純資産の部		
株主資本	154,151	156,621
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	34,151	36,621
その他利益剰余金	34,151	36,621
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	4,151	6,621
評価・換算差額等	16	68
その他有価証券評価差額金	16	68
純資産合計	154,134	156,690
負債純資産合計	663,034	657,775

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	108,528	113,515
電気事業営業収益	108,528	113,515
他社販売電力料	注1 102,813	注1 106,596
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	注1 3,740	注1 3,740
電気事業雑収益	1,933	3,135
貸付設備収益	42	42
営業費用	103,005	104,427
電気事業営業費用	103,005	104,427
原子力発電費	88,188	92,308
貸付設備費	3	3
一般管理費	12,840	10,079
原子力廃止関連仮勘定償却費	576	573
事業税	1,395	1,461
営業利益	5,523	9,087
営業外収益	862	72
財務収益	728	61
受取配当金	11	12
受取利息	717	49
事業外収益	133	10
固定資産売却益	-	0
雑収益	133	10
営業外費用	1,888	1,828
財務費用	1,823	1,728
支払利息	1,823	1,728
事業外費用	65	100
雑損失	65	100
当期経常収益合計	109,391	113,587
当期経常費用合計	104,894	106,256
当期経常利益	4,497	7,331
特別損失	1,180	2,437
加工中等核燃料保有量調整損失	注2 1,180	注2 1,518
建設計画変更損失	-	注3 919
税引前当期純利益	3,317	4,893
法人税及び住民税	-	342
法人税等調整額	9,997	2,080
法人税等	9,997	2,423
当期純利益又は当期純損失()	6,680	2,470

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与			247		247
給料手当	6,536		1,994		8,531
給料手当振替額(貸方)	14		24		39
建設費への振替額(貸方)			24		24
その他への振替額(貸方)	14				14
退職給与金			3,218		3,218
厚生費	1,120		365		1,486
法定厚生費	960		314		1,274
一般厚生費	160		51		211
雑給	825		235		1,061
燃料費					
核燃料減損額					
濃縮関連費					
使用済燃料再処理等拠出金費	6,245				6,245
使用済燃料再処理等拠出金 発電費	327				327
使用済燃料再処理等既発電費	5,918				5,918
廃棄物処理費	7,514				7,514
特定放射性廃棄物処分費					
消耗品費	2,221		81		2,303
修繕費	11,983		178		12,161
補償費	10				10
賃借料	964		931		1,896
委託費	9,542		940		10,483
損害保険料	704		14		719
原子力損害賠償資金補助法負担金	13				13
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	13				13
原賠・廃炉等支援機構負担金	8,524				8,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	8,524				8,524
普及開発関係費			193		193
養成費			614		614
研究費			1,082		1,082
諸費	1,602		2,166		3,769
諸税	3,979	3	123		4,107
固定資産税	2,463	3	58		2,526
雑税	1,516		65		1,581
減価償却費	14,633		475		15,108
普通償却費	14,633		475		15,108
固定資産除却費	372				372
除却損	156				156
除却費用	215				215
原子力発電施設解体費	11,406				11,406
原子力廃止関連仮勘定償却費				576	576
事業税				1,395	1,395
合計	88,188	3	12,840	1,972	103,005

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額3,169百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与			223		223
給料手当	6,668		2,057		8,726
給料手当振替額(貸方)	3		23		27
建設費への振替額(貸方)			23		23
その他への振替額(貸方)	3				3
退職給与金			1,844		1,844
厚生費	1,102		355		1,458
法定厚生費	944		309		1,253
一般厚生費	158		46		204
雑給	920		260		1,180
燃料費					
核燃料減損額					
濃縮関連費					
使用済燃料再処理等拠出金費	5,918				5,918
使用済燃料再処理等拠出金 発電費					
使用済燃料再処理等既発電費	5,918				5,918
廃棄物処理費	2,624				2,624
特定放射性廃棄物処分費					
消耗品費	2,448		84		2,532
修繕費	11,191		238		11,429
補償費	10				10
賃借料	909		929		1,839
委託費	21,372		470		21,842
損害保険料	705		15		721
原子力損害賠償資金補助法負担金	11				11
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	11				11
原賠・廃炉等支援機構負担金	8,524				8,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	8,524				8,524
普及開発関係費			220		220
養成費			579		579
研究費			1,108		1,108
諸費	1,198		1,058		2,256
諸税	4,005	3	114		4,123
固定資産税	2,259	3	55		2,318
雑税	1,746		59		1,805
減価償却費	13,222		539		13,761
普通償却費	13,222		539		13,761
固定資産除却費	429		3		432
除却損	102		1		103
除却費用	327		1		329
原子力発電施設解体費	11,047				11,047
原子力廃止関連仮勘定償却費				573	573
事業税				1,461	1,461
合計	92,308	3	10,079	2,035	104,427

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額1,774百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	10,831	160,831	60	160,771
当期変動額						
当期純損失()			6,680	6,680		6,680
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					44	44
当期変動額合計	-	-	6,680	6,680	44	6,636
当期末残高	120,000	30,000	4,151	154,151	16	154,134

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	4,151	154,151	16	154,134
当期変動額						
当期純利益			2,470	2,470		2,470
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					85	85
当期変動額合計	-	-	2,470	2,470	85	2,555
当期末残高	120,000	30,000	6,621	156,621	68	156,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月1日以降に取得した建物、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。）の帳簿価額を含む。）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く。）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上した上で、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当事業年度末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る原子力特定資産の残高は12,585百万円である。

(3) 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する拠出金の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年5月18日法律第40号、以下、「改正法」という。）に基づき、使用済燃料再処理機構（以下、「機構」という。）に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法第4条に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した拠出金を使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとしている。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の当事業年度末残高7,383百万円については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年9月30日経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、平成31年度まで、每期均等額3,691百万円を使用済燃料に係る拠出金として納付することとし、当事業年度の営業費用として計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

- 1 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」の施行に伴う電気事業会計規則の改正
平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年3月30日経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。
従来、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、この省令の改正により、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。
ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更に伴って原子炉を廃止する場合で、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

- 2 「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」の施行に伴う電気事業会計規則の改正
平成29年10月1日に「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年9月28日経済産業省令第77号、以下、「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。
改正後の電気事業会計規則（以下、「新会計規則」という。）において、対象発電事業者は、その運用する原子炉を廃止しようとする場合において、当該原子炉に係る原子力特定資産簿価を原子力発電設備又は建設仮勘定に計上しようとする時は、経済産業大臣の承認を受けなければならないこととなった。
改正省令の施行に伴い、新会計規則の施行以前に原子炉を廃止した敦賀発電所1号機について、平成29年9月末時点の原子力発電設備の帳簿価額のうち、原子力特定資産簿価13,862百万円を、平成29年11月30日付で経済産業大臣に承認申請し、平成29年12月25日付で大臣承認を受けている。
なお、この変更に伴う原子力発電設備の残高に変更はなく、当事業年度の財務諸表への影響はない。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の収用等に伴う圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電気事業固定資産	3,300百万円	3,321百万円
原子力発電設備	3,284百万円	3,305百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)総財産を(株)日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金及び短期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	30,750百万円	30,250百万円

(2)その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期投資	14,750百万円	10,250百万円
現金及び預金	8,000百万円	6,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	22,750百万円	16,250百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	3,945百万円	3,212百万円

4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	6,500百万円	108,500百万円
長期未払債務	17,511百万円	16,980百万円
雑固定負債	13百万円	
リース債務	934百万円	972百万円
計	24,958百万円	126,453百万円

5 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
事業税	660百万円	763百万円
法人税		339百万円
消費税	248百万円	2,987百万円
雑税	465百万円	474百万円
計	1,375百万円	4,564百万円

6 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による㈱みずほ銀行及び㈱新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による㈱みずほ銀行及び㈱新生銀行からの借入金に対する保証債務	98百万円	79百万円

日本原燃㈱の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日本原燃㈱の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	19,585百万円	15,092百万円

原電エンジニアリング㈱の設備資金及び運転資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
原電エンジニアリング㈱の設備資金及び運転資金の借入金に対する保証債務	30百万円	

リサイクル燃料貯蔵㈱の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リサイクル燃料貯蔵㈱の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	2,944百万円	2,256百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

前事業年度まで表示していた「関係会社との取引高」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略している。

2 加工中等核燃料保有量調整損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として1,180百万円を特別損失に計上している。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として1,518百万円を特別損失に計上している。

3 建設計画変更損失

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

東海第二発電所の防潮堤について、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査の結果を踏まえ構造等を変更した。これに伴い既支出額のうち不要となった設計に係る費用等919百万円を特別損失に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	214	214
関連会社株式	1,200	1,205
合 計	1,414	1,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	34,479百万円	34,202百万円
繰越欠損金	9,052百万円	8,521百万円
未払使用済燃料再処理等費	10,015百万円	8,051百万円
減価償却超過額	6,574百万円	6,158百万円
退職給付引当金	4,003百万円	3,975百万円
災害損失引当金	723百万円	723百万円
その他	7,664百万円	7,324百万円
繰延税金資産小計	72,513百万円	68,958百万円
評価性引当額	9,063百万円	10,148百万円
繰延税金資産合計	63,450百万円	58,809百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	4,695百万円	2,303百万円
その他	878百万円	719百万円
繰延税金負債合計	5,573百万円	3,023百万円
(繰延税金資産の純額)	57,876百万円	55,786百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	28.2%	28.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6%	0.4%
租税特別措置法上の税額控除影響額	-	1.9%
将来適用税率による影響額	2.6%	0.3%
評価性引当額の増減	274.7%	22.4%
その他の項目	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	301.4%	49.5%

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	29,000百万円
2) 使 途	事業資金
3) 契 約 日	平成30年4月23日
4) 借 入 先	㈱日本政策投資銀行
5) 借入実行日	平成30年4月23日
6) 返済期限	平成31年4月23日(一括弁済)
7) 利 率	固定金利
8) 担 保	一般担保
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

(2) ㈱みずほ銀行他(計11行)との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	75,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成30年4月19日
4) 借 入 先	㈱みずほ銀行他(計11行)
5) 借入実行日	平成30年4月23日
6) 返済期限	平成31年4月23日(一括弁済)
7) 利 率	変動金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

【附属明細表】

1 固定資産期中増減明細表

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業固定資産	1,039,437	3,300	914,383	121,753	2,711	24	13,785	2,478	4	2,369	1,039,670	3,321	925,799	110,549	18,951
原子力発電設備	1,025,773	3,284	907,713	114,774	2,642	24	13,246	2,312	4	2,205	1,026,103	3,305	918,754	104,042	17,253
業務設備	13,597	15	6,669	6,912	69		539	166		163	13,500	15	7,044	6,440	1,631
貸付設備	66			66							66			66	66
固定資産仮勘定	190,755			190,755	9,859			10,994			189,620			189,620	6,611
建設仮勘定	165,314			165,314	9,859			1,876			173,296			173,296	6,611
除却仮勘定	16,769			16,769				8,543			8,225			8,225	
原子力廃止関連 仮勘定	8,671			8,671				573			8,097			8,097	
区 分 科 目	期首残高				期中増減額		期末残高				摘要				
					増加額	減少額									
核燃料		116,768			1,995	1,018				117,745					
装荷核燃料		15,850								15,850					
加工中等核燃料		100,917			1,995	1,018				101,894					
長期前払費用		24,645			1,677	621				25,700					

(注) 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金の圧縮記帳額を記載している。

2 固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水道施設利用権	1			0	0	
地役権	87				87	
電話加入権	44				44	
電信電話専用施設利用権	6			2	3	
諸施設利用権	17			4	13	
合計	157			6	150	

3 減価償却費等明細表

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分		期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	150,213	1,748	129,646	20,566	86.3%
		原子力発電設備	144,453	1,476	127,270	17,182	88.1%
		業務設備	5,759	271	2,375	3,384	41.2%
		構築物	57,190	977	41,122	16,068	71.9%
		原子力発電設備	57,190	977	41,122	16,068	71.9%
		機械装置	778,230	9,107	728,407	49,823	93.6%
		原子力発電設備	774,594	8,939	725,861	48,733	93.7%
		業務設備	3,635	168	2,545	1,089	70.0%
		備品	24,186	640	22,637	1,549	93.6%
		原子力発電設備	21,972	588	20,603	1,368	93.8%
		業務設備	2,214	52	2,033	180	91.8%
		リース資産	7,420	1,284	3,979	3,440	53.6%
		原子力発電設備	7,194	1,238	3,890	3,303	54.1%
		業務設備	225	46	89	136	39.6%
	計	1,017,240	13,759	925,793	91,447	91.0%	
	無形 固定資産	水道施設利用権	1	0	0	0	32.6%
電信電話専用施設利用権		6	0	2	3	35.6%	
諸施設利用権		17	1	4	13	22.9%	
計		24	2	6	18	26.5%	
合計		1,017,265	13,761	925,799	91,465	91.0%	

(注) 電気事業固定資産の期末取得価額及び期末帳簿価額については、土地18,951百万円、地役権87百万円、電話加入権44百万円は含まれていない。

4 長期投資及び短期投資明細表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要	
				計上額		
長期投資	株式	その他有価証券				
		日本原燃(株)	3,032,939	30,329	30,329	
		原燃輸送(株)	112,000	55	55	
		(株)ひたちなかテクノセンター	2,000	39	39	
		六ヶ所げんねん企画(株)	400	20	20	
		(株)BWR運転訓練センター	10,000	9	9	
		パシフィック・ニュークリア・ トランスポート社	62,500	32	9	
		(株)嶺南ケーブルネットワーク	100	5	5	
		(株)茨城放送	6,720	3	3	
		三菱FBRシステムズ(株)	100	0	0	
		港都つるが(株)	10	0	0	
		(株)水戸カンツリー倶楽部	4	0	0	
		(株)電気評論社	300	0	0	
		シライイン(株)	4	0	0	
		(株)日本製鋼所	59,000	105	200	
	計	3,286,077	30,602	30,674		
長期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		その他有価証券				
		出資証券				
		日本原子力研究開発機構	677	677		
		日本原子力技術協会基金	13	13		
	その他					
	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2	2			
	計	693	693			
	その他の長期投資	種類	貸借対照表計上額		摘要	
		出資金		332	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構への出 資金	
雑口			10,958			
計		11,290				
合計			42,657			
短期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		その他有価証券				
		コマーシャル・ペーパー	17,499	17,499		
		譲渡性預金	34,700	34,700		
		受益権	3,800	3,800		
	金銭信託	5,000	5,000			
計	60,999	60,999				

5 引当金明細表
(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,292	1,774	1,868		14,198	
災害損失引当金	2,584				2,584	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田美土代町1番地1 日本原子力発電(株)総務室
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年12月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	日	淳	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	克	宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	日	淳	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	克	宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。